<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
3月商業動態統計 (4/28)	% AILL	3月の小売業販売額は、3ヵ月連続で前年比減少。
	☆ ケル • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
小売業販売額	前年比▲9.7%	前年同月は消費増税に伴う駆け込み需要がピークだ
		ったことから、マイナス幅は大きく拡大。業種別で
大型小売店販売額(既存店)	前年比▲13.0%	は、原油安の影響を受けた燃料小売業の低迷が続く
		ほか、白物家電やパソコンなどの機械器具小売業で
		大幅なマイナス。
		大型小売店販売額(既存店)も、前年比減少。商
		品別にみると、前年の駆け込み需要の反動からすべ
		ての商品で減少し、衣料品や家具、家庭用品などで
		は2ケタの大幅減。
3月鉱工業生産 (速報、4/30)	No El III A a con	3月の鉱工業生産指数は、2ヵ月連続で前月比低
生産	前月比▲0.3%	下したものの、マイナス幅は縮小。業種別にみると、
出荷	前月比▲0.3%	在庫調整の持続などから、電気機械工業や金属製品
在庫	前月比+0.3%	工業をはじめ幅広い業種で低下した一方、輸送機械
在庫率	前月比+0.4%	工業やはん用・生産用・業務用機械工業などが上昇。
製造工業生産予測調査		製造工業生産予測調査によると、4月は、はん用・
4月見込み	前月比+2.1%	生産用・業務用機械工業や電気機械工業などを中心
5月見込み	前月比▲0.3%	に全体で前月比+2.1%と増産となった後、5月は、
○/1/LC-/	11:47 1 2 1 0 + 0/0	同▲0.3%と小幅ながら再び減産に転じる見込み。経
		動きがみられる」に据え置き。
3月住宅着工統計 (4/30)		3月の新設住宅着工戸数は、1年1ヵ月ぶりに前
新設住宅着工戸数	前年比+0.7%	年比増加。利用関係別にみると、持家や分譲住宅は
持家	前年比▲1.4%	依然マイナスとなったものの、マイナス幅が縮小し
貸家	前年比+4.6%	たほか、貸家は9ヵ月ぶりのプラス。その結果、全
分譲住宅	前年比▲4.9%	体では+0.7%と小幅増に。季節調整済年率換算値で
一戸建て	前年比▲1.6%	は、前月に続き90万戸を超え、比較的高い水準を維
マンション	前年比▲8.6%	持。
同(季節調整済年率換算値)	92.0万戸	3月の建築着工床面積(民間非居住)は、前月の
	32.0 /3/	増加から再び減少に、使途別では、事務所や店舗で
3月建築着工床面積	Notes II A a a seri	増勢が持続した一方、前月に前年比約2倍と大幅増
民間非住宅	前年比▲20.7%	となった倉庫はマイナスに転じたほか、店舗もマイ
		ナス幅が拡大。
3月全国消費者物価指数 (5/1)		3月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)
総合	前年比+2.3%	は、22ヵ月連続で前年比上昇し、上昇幅は前月から
生鮮食品を除く総合	前年比+2.2%	拡大。原油価格の下落に歯止めがかかるなか、ガソ
		リンや灯油など石油製品は同▲10.3%と低下幅が縮
4月東京都区部消費者物価指数		小したことに加え、エアコンなどの家庭用耐久財の
総合	前年比+0.7%	マイナス幅縮小も指数を押し上げ。
生鮮食品を除く総合	前年比+0.4%	4月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除
上学+及口口で 小下口	hij	4月の泉泉師区前は月賃有初回行数(土鮮良品を除く総合)は、24ヵ月連続で前年比上昇。消費増税の
		影響がはく落し、上昇幅は前月から大幅に縮小。昨
		年5月に増税された公共料金の影響を除くと、前年
		比+0.2%程度に留まった模様。
3月家計調査 (速報、5/1)		3月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、12ヵ
実質消費支出(二人以上の世帯)	前年比▲10.6%	月連続で前年比減少。内訳をみると、前年同月に駆
		け込み需要がピークを迎えたことから、幅広い項目
		でマイナス。とりわけ、自動車購入、ガソリンなど
		自動車等関係費や、エアコン、冷蔵庫など家庭用耐
		人財での反動減が、総額の押し下げに大きく寄与。
		グメバスリスリスリスのアンドン・ グスプログランド グスプログラン グス

3月労働力調査 (速報、5/1)		3月の完全失業率(季節調整値)は、2ヵ月連続
完全失業率(季節調整値)	3.4%	で前月比低下。就業者数(季節調整値)は前月差▲
完全失業者数(季節調整値)	221 万人	10万人と伸びなかったものの、完全失業者数(季節
	前月差▲9万人	調整値)が同▲9万人と減少。性別、年齢階級別に
		おいても、幅広く改善。
3月一般職業紹介状況 (5/1)		3月の有効求人倍率は、前月から変わらず、1992
有効求人倍率(新規学卒者を除き	1.15倍	年3月以来の高水準を維持。求職者数、求人数(い
パートタイムを含む、季節調整値)	前月差±0.00ポイント	ずれも季節調整値)ともに前月比小幅マイナス。ま
新規求人数(新規学卒者を除き	前月比▲5.0%	た、新規求職申込件数(季節調整値)が同▲10.0%
パートタイムを含む、季節調整値)		と大幅マイナスとなったことから、雇用の先行指標
		とされる新規求人倍率は前月差+0.09ポイント上昇。
		産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業や、教育・
		学習支援業、医療・福祉などの業種で雇用のひっ迫
		感が継続。
4月乗用自動車新車販売台数	前年比▲10.1%	4月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)
(日本自動車販売協会連合会、	(軽自動車含む)	は、4ヵ月連続で前年比減少。同月の軽自動車税引
全国軽自動車協会連合会、5/1)		き上げに伴い、軽自動車が前年比大幅マイナス。も
		っとも、普通乗用車は、消費増税の影響のはく落な
		どにより、7ヵ月ぶりにプラスとなり、全体のマイ
		ナス幅は4ヵ月連続で縮小。
3月毎月勤労統計 (速報、5/1)		3月の現金給与総額は前年比増加。内訳をみると、
現金給与総額	前年比+0.1%	所定外労働時間が同▲2.4%と減少したことから、所
所定内給与	前年比+0.3%	定外給与は24ヵ月ぶりにマイナス。一方、所定内給
所定外給与	前年比▲2.3%	与及び特別給与がプラスに寄与。 もっとも、物価上
特別給与	前年比+1.6%	昇分を除いた実質賃金は同▲2.6%と依然マイナス。
		常用雇用は、増勢が持続。一般労働者、パートタ
常用雇用	前年比+1.9%	イム労働者ともに増加基調。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、消費税率引き上げの影響が一巡しつつあるなか、家計や企業のマインド・景況感の持ち直しや、所得雇 用環境の改善などを背景に、緩やかな回復傾向が持続。一方、外需では、底堅い海外景気や円安地合いを背景に、輸出が 徐々に持ち直し。

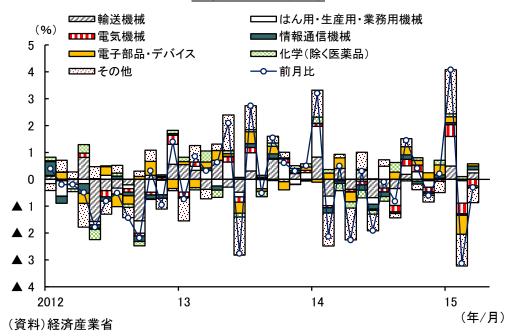
(2) 当面の見通し

消費税率引き上げに伴う在庫調整圧力がやや残るものの、①堅調な企業収益など良好な投資環境、②所得雇用環境の改善傾向持続、③株高に伴うプラス効果、などを背景に、自律拡大メカニズムが徐々に強まるとともに、景気は堅調に推移していく見込み。

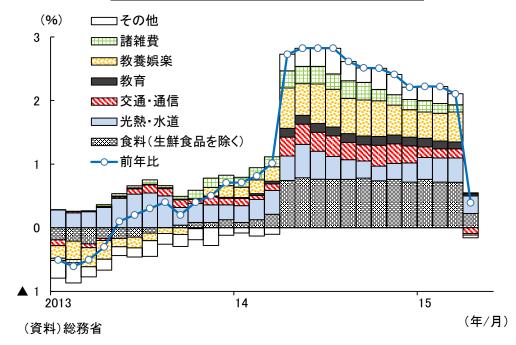
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
5/8 (金)	金融政策決定会合議事要旨(4月7、8日分) 3月 家計消費状況調査	日本銀行総務省
	3月 家計用質小切响且	松为自

(図表1)鉱工業生産指数



(図表2)東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



わが国の主要景気指標

(%)

2014年度 2014年 2015年 2015年 10~12 1~3 1月 2月 3月 4月 鉱工業生産指数 0.8 4.1> <▲ 3.1> <▲ 0.32 1.7 0.4 (1.5) (1.9) (🛦 2.6)(🔺 2.0)(🔺 1.2) 1.8 鉱工業出荷指数 0.9> 5. 5> <_ 4.4> <▲ 0.3> 1.9) 2.3) (🛦 2.1) (🛦 2.9) 1.9) (🛦 鉱工業在庫指数(末) 0.9> 0.9 <▲ 0.4> 1.1> 0.3> 6.2) 6.1) 6.1) 5.6) 7.0) 6.1) 生産者製品在庫率指数 0.5 <▲ 1.5> <▲ 3.3> 4.0> 0.4> 5.4) 9.1) 8.7) 9.1) 8.8)8.1) 稼働率指数(2010年=100) 100.7 104.3 101.0 1.62 3.1> <▲ 3. 2 第3次産業活動指数 1.00 0.7> 0.33 1.1) (🛦 0.4)1.1) 全産業活動指数 1.0> 0.5> 0.1> (除く農林水産業) 1.3) 1.7) 1.2) (🔺 (🔺 機械受注 0.43 <▲ 1.7> <▲ 0.4> (船舶・電力を除く民需) 1.9) 2.6) 5.9) 建設工事受注(民間) 43. 2) 43.6) 49.6) 39. 3) 4.8 8.9) 公共工事請負金額 0.3)6.0)9.3) (**A** 13.7) 2.3) (**A** 12.4) 新設住宅着工戸数 88. 1 88.0 89.6 86.4 90.5 92.0 (年率、万戸) (**A** 10.8) (**A** 13.8) 5.4) (**A** 13.0) 3.1) 0.7)(🛦 (🔺 消費支出 (全世帯、名目) (🔺 1.8) $(\blacktriangle$ 0.4) (**A** 4.0) (**A** 2.4) (🛦 0.4) (🛦 8.1) (実質) **(** 5.2) 3.4) (**A** 6.5) (**▲** 5.2) (**A** 2.9) (▲ 10.5) (🔺 (勤労者世帯、名目) **(** 2.1) 0.4)(▲ 4.1) (**A** 1.6) (**A** 1.1) (**▲** 8.5) (実質) (🔺 5.5) $(\blacktriangle$ 2.7) (🔺 6.6) $(\blacktriangle$ 4.3) $(\blacktriangle$ 3.5)(11.0) 百貨店売上高 4, 2) (🔺 1.6) (7.1)(**A** 2.7) $(\blacktriangle 19.7)$ (1.1) チェーンストア売上高 (🛦 2.4) (**A** 1.5) **(**▲ 3.7) (**A** 1.7) (**A** 0.8) (**A** 8.6) 乗用車登録·販売台数 (🔺 7.9) (▲ 5.8) (**A** 15. 5) (▲ 20.7) (**A** 15.8) (▲ 11.9) (▲ 10.1) 完全失業率 3, 48 3, 53 3, 47 3, 47 3, 56 3, 36 有効求人倍率 1.11 1.12 1. 15 1.14 1.15 1.15 現金給与総額 (5人以上) 0.5) 0.4) 0.2) 0.6) 0.1) 0.1) 所定外労働時間 (11) (2.0)0.9(0.6)1.3) $(\blacktriangle 0.7)$ (🛦 2.4) 1.9) 常用雇用 (") 1.6) 2.0) 2.0)1.7) 2.1) 企業倒産件数 9, 543 2, 222 2, 272 692 721 859 前年差 **▲**993 ▲349 **▲**188 **▲**143 ▲90 45 M2 (平残) 3. 3) 3.5) 3.5) 3.4) 3.5) 3.6) 広義流動性 (平残) 3, 2) 3.4)3, 3) 3.3)3.4)3.3)経常収支 (兆円) 1.51 0.06 1.44 前年差 2.94 1.66 0.84 通関貿易収支 (兆円) **▲**9.14 **▲**2.31 **▲**1.37 **▲**1.17 **▲**0.43 0.23 前年差 4.62 1.40 3.68 1.62 0.38 1.68 通関輸出 (兆円) 6.93 74.67 19.77 19.01 5.94 6.14 5.4)9.1) 9.0)17.0)2.5)8.5) 輸出数量 2.4) 2.1) 3.2) 1.3) 3.8) 11. 1) 輸出価格 3.9) 6.6) 5.0)5.3) 4.7) 5.1) 通関輸入 (兆円) 83.81 22.07 20.39 7.32 6.37 6.70 9.3) (**A** 14. 5) (**A** 0.9) 1.2)9.1) 3.6) (🔺 輸入数量 (🔺 2.1) (3.5) (🔺 4.6) (**▲** 6.3) 4.5) $(\blacktriangle 10, 3)$ 輸入価格 1.2) 4.9) $(\blacktriangle$ 5.1) (🔺 3.0) 7.7) (▲ 4.6) (米円) 2. 25 ▲0.36 会融収支 2.34 前年差 5.05 0.92 2.61 企業向けサービス価格指数 0. 22 <▲ 0.1> 0.1> <▲ 0.4> 0.5> 3.5) 3.3) (2010年=100) 3.4 3.5) 3. 2) 3.3

				(%)
		企業	物価	
	玉	内	輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/4~6	3. 1	4.4	0.8	2.3
7~9	0.4	4.0	2.2	3.8
10~12	▲ 1.3	2.5	5.4	3.2
2015/1~3	▲ 1. 7	0.5	2.9	▲8.3
2014/3	0.0	1.7	2.3	4.4
4	2.9	4.2	1.4	2.5
5	0.3	4.4	▲ 0.8	0.5
6	0.1	4.5	1.8	4.1
7	0.4	4.4	0.4	2.5
8	▲ 0. 1	4.0	2.5	4.5
9	▲ 0. 1	3.6	3. 5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1
11	▲ 0.3	2.6	7. 1	5. 4
12	▲ 0.5	1.8	5.4	0.2
2015/1	▲ 1.3	0.3	2.3	▲ 6. 7
2	▲ 0.1	0.4	2.7	▲ 10. 1
3	0.3	0.7	3.6	▲ 8. 1

(%)

全国	消費者物価		除く生	鮮食品
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/4~6	2. 5	3.6	2. 7	3. 3
7~9	0.3	3.3	0.2	3. 2
10~12	▲ 0.3	2.5	▲ 0. 1	2.7
2015/1~3	▲ 0.3	2.3	▲ 0.7	2.1
2014/3	0.3	1.6	0.3	1.3
4	2.1	3.4	2.2	3. 2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲ 0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3. 1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲ 0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲ 0.4	2.4	▲ 0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲ 0.2	2.5
2015/1	▲ 0.2	2.4	▲ 0.6	2. 2
2	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2

(%)

				(70)
東京	消費者	皆物価	除く生	鮮食品
都区部	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/2	0.0	2.3	0.1	2.2
3	0.4	2.3	0.5	2.2
4	0.4	0.7	0.2	0.4

(2010年=100)

						(%)
2013年度	2013年		201	4年		2015年
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
	16	17	12	13	12	12
	20	24	19	13	16	19
	1	4	1	▲ 1	1	1
	4	8	2	0	▲ 1	3
(2.5)	(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	
(23.1)	(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	
4.2	4.9	5. 1	5. 2	4.3	5.3	
	<▲ 0.3>	(1.3>	<▲ 1.6>	<▲ 0.7>	< 0.4>	
(2.1)	(2.3)	(2.4)	(▲ 0.3)	(A 1.4)	(▲ 0.8)	
	<▲ 0.1>	< 1.4>	< 0.3>	<▲ 0.9>	< 1.0>	
(1.8)	(2.0)	(2.5)	(1.8)	(0.6)	(1.6)	
	(2.5) (23.1) 4.2 (2.1)	$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$

	(2010 100)				
	景気動向指数				
	先行	一致	遅行		
2014/2	108.2	112.6	117.7		
3	107.1	114.2	119.7		
4	105.8	111.4	118.7		
5	104. 1	111.4	118.9		
6	104.7	110.4	119.5		
7	105.5	110.6	119.8		
8	104.8	109.5	120.1		
9	105.9	110.5	120.0		
10	104.2	110.7	120.2		
11	104.0	110.3	121.2		
12	105.3	111.2	120.8		
2015/1	105.0	113.2	121.1		
2	104.8	110.7	121.5		

(注) 〈 >内は季節調整済前期比、

()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、 日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社